

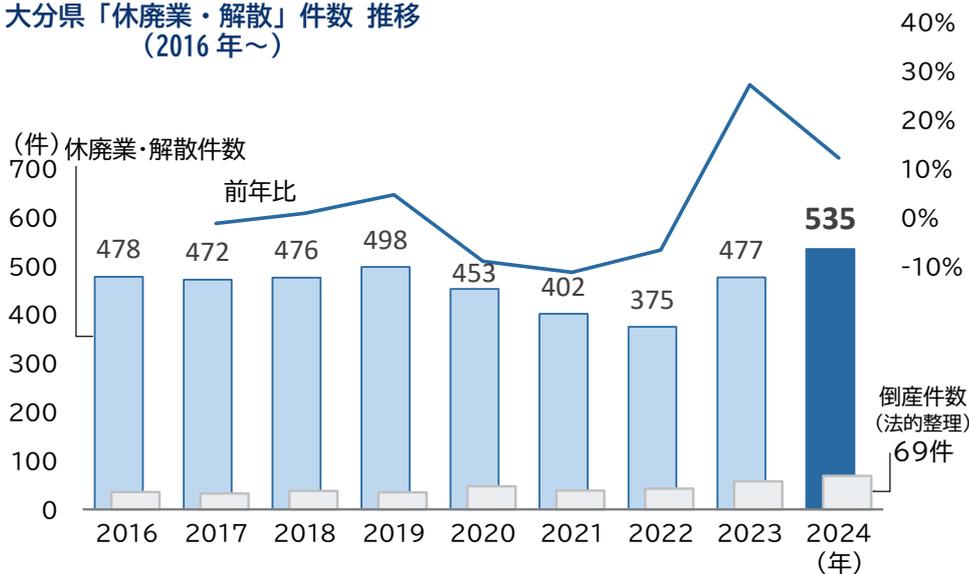
大分県企業「休廃業・解散」動向調査（2024年）

大分県企業の休廃業・解散は2年連続増加 過去最多の535件

～ 黒字割合は69.9%に上昇 ～

帝国データバンク大分支店では、2024年1月～12月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

大分県「休廃業・解散」件数 推移
(2016年～)



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

- 2024年大分県企業の休廃業・解散は535件、前年比12.2%増
- 「黒字」休廃業の割合は69.9%、「資産超過」休廃業の割合は64.6%
- 休廃業企業の経営者年齢は平均71.7歳、最も休廃業が多い年齢は77歳
- 業種別では「サービス業」が最多、次いで「建設業」「小売業」
- 大分県の地域別では「大分市」が最多、次いで「別府市」「日田市」「佐伯市」

2024年の休廃業・解散は535件、前年比12.2%増

2024年に大分県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は535件となった。4年ぶりの増加となった前年に続き、2年連続で増加した。前年に比べて58件・12.2%の大幅増となったほか、現行基準で集計を開始した2016年以降で最多を更新した。

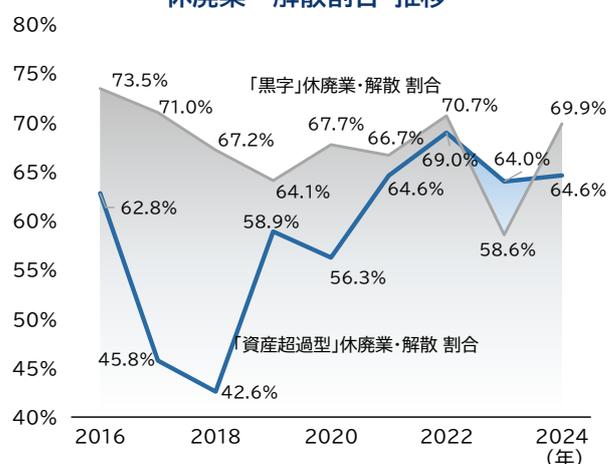
発生率を表す休廃業・解散率は前年から0.37ポイント（pt）上昇し3.36%となり2020年以降最高となった。

倒産件数との比較では7.75倍（前年8.22倍）となり、倒産件数の増加から、前年と比較すると低下した。

休廃業・解散した企業の雇員人数（正社員）は668人（前年749人）、消失した売上高の合計は約109億円（同146億円）だった。

2024年に休廃業・解散となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は64.6%を占めた。また、休廃業・解散する直前期の決算で当期純利益が「黒字」だった割合は69.9%となり、前年（58.6%）から大幅に上昇した。この結果、「黒字」かつ「資産超過」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の21.5%を占め、余力のあるうちに廃業を選択する企業が増えている。

大分県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合 推移



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

大分県 休廃業・解散件数 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (大分県)	453	402	375	477	535	+58
	前年比 (単位:%)	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 6.7	+27.2	+12.2	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	2.85	2.55	2.37	2.99	3.36	+0.37pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	9.44	10.31	8.72	8.22	7.75	▲ 0.47pt
	雇員人数 (従業員数)	965	754	726	749	668	▲ 81
売上高 (単位:億円)	185	121	110	146	109	▲ 37	
企 業 倒 産	企業倒産件数 (大分県)	48	39	43	58	69	+11
	前年比 (単位:%)	+37.1	▲ 18.8	+10.3	+34.9	+19.0	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」もある。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないといわれる。

代表者年代別

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024年平均で71.7歳となった。前年から0.4歳低下したが、3年連続で70代となった。最も休廃業・解散が多い年齢は77歳と、過去最高齢だった2022年に次いで高い水準となっており、廃業を決断する経営者の年齢は上昇傾向にある。

年代別では、「70代」(42.9%)が最も高いものの、2年ぶりに50%を下回った。一方で、「80代以上」(23.4%)は前年から3.1ptのアップとなった。また、「40代」(前年比+2.4pt)、「50代」(同+1.6pt)、「60代」(同+2.0pt)で前年から割合が上昇するなど、現役世代でも市場からの退出を決断した企業が増加した。

大分県 代表者年代別 休廃業・解散 (割合)

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.7	69.7	71.9	72.1	71.7	▲ 0.4
ピーク年齢(歳)	72	74	78	76	77	+1
30代未満	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	▲ 0.5pt
30代	0.4%	2.8%	0.0%	0.5%	0.4%	▲ 0.1pt
40代	5.0%	7.0%	5.9%	2.8%	5.2%	+2.4pt
50代	10.8%	10.7%	8.5%	7.5%	9.1%	+1.6pt
60代	24.2%	17.7%	18.6%	17.0%	19.0%	+2.0pt
70代	41.7%	40.9%	43.6%	51.4%	42.9%	▲ 8.5pt
80代以上	17.9%	20.9%	22.9%	20.3%	23.4%	+3.1pt

業種別

業種別では、その他(詳細不明を含む)を除く7業種のうち、「サービス業」(77件)が最も多く、次いで「建設業」(76件)、「小売業」(56件)と続いた。前年から増加したのは「建設業」「製造業」「小売業」「運輸・通信業」「不動産業」で、なかでも「製造業」は前年比81.3%増と最も増加率が高かった。2020年以降最多となったのは「建設業」「製造業」「不動産業」だった。一方、前年から減少したのは「卸売業」「サービス業」だった。

大分県 業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	63	62	62	75	76	+1.3%
製造業	22	24	14	16	29	+81.3%
卸売業	28	30	23	26	21	▲ 19.2%
小売業	70	41	39	42	56	+33.3%
運輸・通信業	10	6	3	5	6	+20.0%
サービス業	82	64	64	82	77	▲ 6.1%
不動産業	22	22	18	17	24	+41.2%
その他の産業	156	153	152	214	246	+15.0%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

地域別

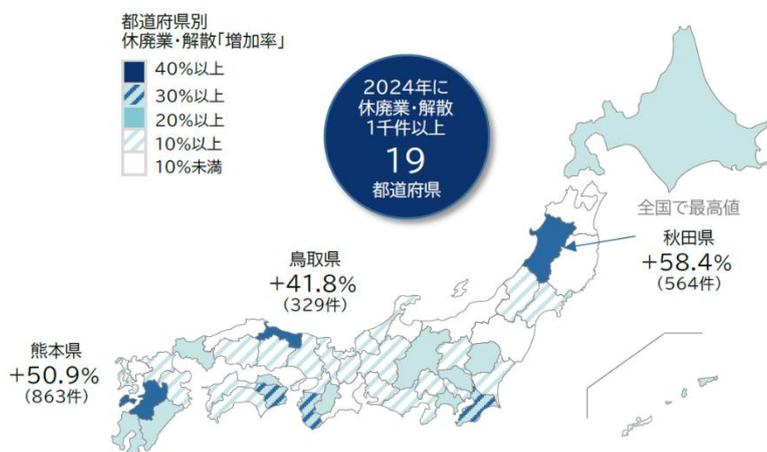
都道府県別の発生状況では、すべての都道府県で前年から増加した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万5126件で、全国で唯一1万件を超えた。全国で1000件を超えた都道府県は合わせて19を数え、前年から5県増加した。最も発生が少なかったのは「佐賀県」(314件)だった。

前年から最も増加した都道府県は「秋田県」で、前年比58.4%の増加となった。「熊本県」(50.9%増)と合わせて、前年比1.5倍を超えたのは2県のみだった。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の7.71%で、全国で唯一7%を超えた。最も発生率が低いのは「佐賀県」(2.64%)だった。

大分県の市郡別で件数が最も多いのは「大分市」の231件。次いで「別府市」(44件)、「日田市」「佐伯市」(各36件)と続いた。

前年と比較して休廃業・解散の発生件数が増加した地域は12となり、最も増加率が高いのは「由布市」(前年比150.0%増)だった。一方、前年件数を下回ったのは4地域だった。



大分県市郡別 休廃業・解散件数 発生率

市郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
大分市	217	+31.5%	3.15%	+0.74pt	231	+6.5%	3.37%	+0.22pt
別府市	39	▲15.2%	2.59%	▲0.51pt	44	+12.8%	2.90%	+0.31pt
中津市	32	+60.0%	3.14%	+1.18pt	34	+6.3%	3.31%	+0.17pt
日田市	32	+23.1%	3.01%	+0.55pt	36	+12.5%	3.36%	+0.35pt
佐伯市	26	+23.8%	2.63%	+0.52pt	36	+38.5%	3.66%	+1.03pt
臼杵市	17	+183.3%	3.37%	+2.18pt	19	+11.8%	3.83%	+0.46pt
津久見市	8	+100.0%	3.28%	+1.63pt	6	▲25.0%	2.50%	▲0.78pt
竹田市	11	▲26.7%	2.86%	▲1.07pt	17	+54.5%	4.39%	+1.53pt
豊後高田市	8	+300.0%	2.76%	+2.05pt	7	▲12.5%	2.44%	▲0.32pt
杵築市	14	+100.0%	4.02%	+1.99pt	15	+7.1%	4.37%	+0.35pt
宇佐市	21	+40.0%	2.74%	+0.70pt	27	+28.6%	3.52%	+0.78pt
豊後大野市	16	+33.3%	3.58%	+0.88pt	14	▲12.5%	3.19%	▲0.39pt
由布市	6	▲25.0%	1.30%	▲0.48pt	15	+150.0%	3.21%	+1.91pt
国東市	7	▲50.0%	2.03%	▲2.05pt	11	+57.1%	3.15%	+1.12pt
東国東郡	2	+100.0%	12.50%	+6.25pt	1	▲50.0%	6.25%	▲6.25pt
速見郡	7	▲12.5%	2.46%	▲0.33pt	8	+14.3%	2.77%	+0.31pt
玖珠郡	14	+180.0%	3.86%	+2.47pt	14	±0.0%	3.85%	▲0.01pt

まとめ

2024年の休廃業・解散件数は535件となり、12年ぶりに60件を超えた企業倒産（法的整理）と同様に、大幅な増加傾向で推移した。70代以上の高齢経営者による休廃業・解散が6割超を占めるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

(参考)

都道府県別 休業業・解散件数(2024年)

都道府県	件数	前年比	休業業・ 解散率	都道府県	件数	前年比	休業業・ 解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

[注] 「全国」は集計時点で所在地が判然としない企業を含む

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 大分支店 吉元 栄治
電話：097-536-6363 FAX：097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。